

令和5年度 政策局 予算概要について

令和5年度 政策局予算概要は、次のとおりです。

政策局主要事業

○ 横浜の持続的な成長・発展に向けた政策の推進 [P3]

横浜の持続的な成長・発展に向けて、政策課題の解決を図るため、政策の企画立案・総合調整を行うとともに、戦略的な財源確保や庁内の更なるデータ利活用の推進を図ります。

○ 共創の推進 [P4]

本市の様々な事業において、企業・団体などの民間主体とともに、資源やノウハウを相互に活用しながら社会課題・地域課題の解決を図る共創の取組を全庁的に広げます。そのために、民間との対話の場や機会の拡充、公民連携手法の活用促進を図ります。

また、SDGsの視点や横浜版地域循環型経済推進を意識し、社会課題解決を図るため、新たなソリューションを創発する共創ラボ、リビングラボなどの手法によりオープンイノベーションを推進します。

○ シティプロモーションの推進 [P6]

広報と報道、シティプロモーションを一体的に展開し、市民の皆様の立場に立った「迅速・正確」な情報発信を行うことで、市政への理解を高めます。

特に、人口減少局面への対策として、「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力向上のためのプロモーションを拡充して進めます。

○ 大都市制度の実現への取組推進 [P7]

特別市の法制化に向けた取組や更なる機運醸成を進めるとともに、他自治体との広域連携・交流を推進します。

○ 男女共同参画の推進 [P8]

「横浜市中期計画 2022～2025」において政策として掲げた「ジェンダー平等の推進」に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」に基づき、取り組みます。

○ 横浜市立大学の支援と市内等大学との連携 [P9]

公立大学法人横浜市立大学に対し、本市が定めた第4期中期目標達成のため、設立団体として支援します。

また、市内等にキャンパスを置く大学と行政、地域、企業等の連携を進めます。

○ 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進 [P11]

平成16年に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めています。なお、返還合意されていない瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドックなどの米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

お問合せ先	
政策局総務課長	小池 道子 Tel 045-671-2034

政策局 お問合せ先一覧

頁	事業名	担当	電話番号
1	I 令和5年度政策局予算（案）の全体像	総務課長 小池 道子	671-2034
2	1 予算案のポイント	総務課長 小池 道子	671-2034
	2 政策局の施策と主な取組	—	—
3	3 各施策の主な取組	—	—
	1 横浜の持続的な成長・発展に向けた政策の推進	—	—
	1 基本戦略の推進	政策課長 岡 靖之	671-3912
	2 データ利活用の推進及び基礎的調査の実施	データ活用推進等担当課長 小柳 八之	671-4087
	3 その他の施策推進に係る取組	—	—
	(1)旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討	政策課担当課長 周治 諭	671-3124
	(2)海洋施策の推進	政策課担当課長 小林 和広	671-4172
4	2 共創の推進	共創推進課長 粕谷 美路	671-4394
6	3 シティプロモーションの推進	—	—
	1 シティプロモーション事業	広報戦略・プロモーション課長 貝田 泰史	671-4788
	5 フィルムコミッション事業		
	2 「広報よこはま」発行事業	広報課長 大澤 浩希	671-2300
	3 インターネット広報事業		
	4 テレビ・ラジオ事業		
6 市政報道の推進	報道課担当課長 矢野 虎鉄	671-3190	
7	4 大都市制度の実現への取組推進	(特別市) 制度企画課長 松石 徹	671-4323
		(広域連携) 広域行政課長 須田 浩美	671-2108
8	5 男女共同参画の推進	男女共同参画推進課長 齋藤 亜希	671-3691
9	6 横浜市立大学の支援と市内等大学との連携	大学調整課長 澤田 賢一	671-4271
11	7 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進	基地対策課長 白井 伸博	671-2057
12	II 令和5年度政策局予算（案）総括表	総務課長 小池 道子	671-2034
13	III 事業別内訳	—	—
14	1 政策費	政策課長 岡 靖之	671-3912
	2 共創推進運営費	共創推進課長 粕谷 美路	671-4394
15	3 シティプロモーション推進費	6頁と同	—
16	4 大都市・広域行政費	(特別市) 制度企画課長 松石 徹	671-4323
		(広域連携) 広域行政課長 須田 浩美	671-2108
	5 男女共同参画費	男女共同参画推進課長 齋藤 亜希	671-3691
17	6 大学関連調整費	大学調整課長 澤田 賢一	671-4271
18	7 基地対策費	基地対策課長 白井 伸博	671-2057
	8 政策総務費	総務課長 小池 道子	671-2034
19	9 統計情報費	統計情報課長 入江 佳久	671-2050



令和5年度 予算概要

政策局

目 次

I	令和5年度政策局予算（案）の全体像	1
1	予算案のポイント	2
2	政策局の施策と主な取組	2
3	各施策の主な取組	3
II	令和5年度政策局予算（案）総括表	12
III	事業別内訳	13
1	政策費	14
2	共創推進費	14
3	シティプロモーション推進費	15
4	大都市・広域行政費	16
5	男女共同参画費	16
6	大学関連調整費	17
7	基地対策費	18
8	政策総務費	18
9	統計情報費	19

※この冊子の中の数値は、四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

I 令和5年度政策局予算（案）の全体像

令和5年度の予算は、**20,545百万円**で、前年度と比較すると、**654百万円、3.3%の増**となります。

また、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、**4,581百万円**で、前年度と比較すると、**655百万円、16.7%の増**となります。

区分	令和5年度(案)	令和4年度	増減	増減率
政策局予算	20,545百万円	19,891百万円	654百万円	3.3%
市立大学関係費を除く	4,581百万円	3,926百万円	655百万円	16.7%

内訳は、12ページの令和5年度政策局予算（案）総括表をご覧ください。

※主な増要素

○職員人件費（417百万円）

令和4年4月にシティプロモーション推進室（広報課・広報戦略・プロモーション課）を設置したことに伴う増

○住宅・土地統計調査費（169百万円）

5年ごとに実施する住宅・土地統計調査費の増

令和5年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づく最初の予算編成として、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

政策局では、合計13件、138百万円を財源創出しました。

<政策局における主な財源創出の取組>

事業名	財源創出の内容	財源創出額
歳出削減の取組		
補助金・特別会計等に対する繰出金の適正化・縮減、新たな政策手法の導入		
横浜市立大学運営交付金	外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により、自律的な経営基盤の強化を図り運営交付金を縮減	113百万円
施策・事務事業の徹底した見直し		
「暮らしのガイド」協働編集事業	デジタル化の進展や各種制度等の案内が個別に作成されている状況を踏まえ、令和6年度版から発行事業を終了（令和5年度版はページ数削減の上、発行）	7百万円
市役所内部経費の更なる見直し		
東京プロモーション本部運営事業	現事務室の契約満了を機に、賃貸にかかる費用が安価となる物件へ移転	7百万円
歳入確保の取組		
積極的な歳入確保策の実施と、個々の事業の持続可能性確保		
共創推進運営費	企業版ふるさと納税の寄附金を増加することで、歳入を確保	8百万円

1 予算案のポイント

令和5年度は、「横浜市中期計画2022～2025」に掲げる施策を本格的に実行していく年です。政策局は、本市の各施策において総合調整機能を発揮し、各区局を政策的視点からけん引し、中期計画に掲げる基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」と、共にめざす都市像「明日をひらく都市」を実現していきます。

2 政策局の施策と主な取組

1 横浜の持続的な成長・発展に向けた政策の推進

- 基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の推進
- 戦略的な財源確保 ○データ利活用の推進及び基礎的調査の実施
- 旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討 ○海洋施策の推進

2 共創の推進

- 市庁舎低層部における共創の展開
- 企業版ふるさと納税を活用した横浜版地域循環型経済の推進
- 学生等が主体となったITの活用によるオープンイノベーションの推進
- よこはま共創博覧会の開催 ○PPP/PFI等の推進
- 指定管理者制度の運用 ○広告事業・ネーミングライツの運用

3 シティプロモーションの推進

- シティプロモーション事業 ○「広報よこはま」発行事業
- インターネット広報事業 ○テレビ・ラジオ事業
- フィルムコミッション事業 ○市政報道の推進

4 大都市制度の実現への取組推進

- 特別市の早期実現に向けた取組
- 他自治体との広域連携・交流の推進

5 男女共同参画の推進


- 女性活躍のさらなる推進 ○安全・安心な暮らしの実現
- 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり
- 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進

6 横浜市立大学の支援と市内等大学との連携

- 横浜市立大学調整費（運営交付金・貸付金・修学支援補助金）
- 横浜市立大学関係施設整備事業 ○横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備事業
- 大学と地域がつながるまち事業 ○大学と市内企業が連携したキャリア支援

7 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

- 根岸住宅地区 ○旧深谷通信所
- 旧富岡倉庫地区 ○池子住宅地区(横浜市区)の飛び地

寄り添う姿勢 × チーム力 × チャレンジ  市政をけん引

各区局に寄り添い、チャレンジする意識を持ち、組織一丸となって、市政をけん引していきます。

3 各施策の主な取組

1 横浜の持続的な成長・発展に向けた政策の推進

(⑤ 133 百万円)
(④ 123 百万円)

横浜の持続的な成長・発展に向けて、政策課題の解決を図るため、政策の企画立案・総合調整を行うとともに、戦略的な財源確保や市内の更なるデータ利活用の推進を図ります。

<主な取組>

1 基本戦略の推進

(⑤ 60 百万円 ④ 50 百万円)

(1) 基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の推進

- ・令和4年12月に策定した「横浜市中期計画 2022～2025」の核である、基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、多様なニーズに対応した新規施策立案のリード及び全庁を挙げた施策の展開

(2) 戦略的な財源確保【新規】

- ・戦略的・総合的な財源確保を図るため、「財源確保推進課」を新設し、市内経済の活性化、規制緩和、土地利活用の推進等に向けた調査・検討を行うなど、新たな施策立案につなげる

2 データ利活用の推進及び基礎的調査の実施【拡充】

(⑤ 50 百万円 ④ 33 百万円)

- ・市内の更なるデータ利活用を推進するために、データ活用の専門部署である「データ・ストラテジー担当」を新設し、E B P Mの徹底に向けた事例創出、人材育成等の強化及びデータ利活用環境を整備
- ・横浜市の将来人口の推計を、最新の国勢調査結果等のデータを使用して実施

3 その他の施策推進に係る取組

(1) 旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討【区提案】

(⑤ 15 百万円 ④ 一百万円)

- ・歴史的建造物である当該施設は、老朽化が進んでいるため、今後の保存活用の方向性について、建物の安全性等を考慮し、関係区局と連携しながら検討

(2) 海洋施策の推進

(⑤ 3 百万円 ④ 3 百万円)

- ・教育・研究・産業などの活動の拠点となる「海洋都市横浜」を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様の理解・関心を高める取組を行うとともに、市内産業の活性化に資する取組や、ビジネス創出に向けて海外からのM I C E誘致の取組を推進



旧根岸競馬場一等馬見所



海洋都市横浜うみ博 2022

2 共創の推進

(⑤ 28 百万円 ④ 19 百万円)

本市の様々な事業において、企業・団体などの民間主体とともに、資源やノウハウを相互に活用しながら社会課題・地域課題の解決を図る共創の取組を全庁的に広げます。そのために、民間との対話の場や機会の拡充、公民連携手法の活用促進を図ります。

また、SDGs の視点や横浜版地域循環型経済^{※1} 推進を意識し、社会課題解決を図るため、新たなソリューションを創発する共創ラボ、リビングラボなどの手法によりオープンイノベーションを推進します。

※1 一般的な循環型経済が、資源・製品のリサイクルを中心に展開しているのに対し、ここでは資源や製品に限らず、「ひと」のエンパワーメントと「まち」の持続可能性にも着目。また、それらを総合的にプロモーションするための社会経済モデルを構築し、「誰一人として取り残さない持続可能な未来」を目指す。

〈主な取組〉

1 市庁舎低層部における共創の展開【拡充】

(⑤ 16 百万円 ④ 4 百万円)

- ・「共創フロント」を軸に、公民連携のワンストップ窓口を市庁舎1階に開設しコーディネート強化
- ・公民連携の人材育成とネットワーク化を推進（多様な民間主体と連携した共創アクションセミナーの企画実施や庁内ワーキングの実施）
- ・公民連携に関する情報やデータの集約・可視化の推進により民間主体との対話促進と市民に対する幅広い情報を発信。これらにより市庁舎低層部の賑わいと交流を創出

2 企業版ふるさと納税を活用した横浜版地域循環型経済の推進【拡充】

(⑤ 10 百万円^{※2・3} ④ 2 百万円^{※3})

※2 1の事業費一部再掲 ※3 財源は全額企業版ふるさと納税

- ・行政が民間とともに、それぞれの人材、資源、サービス、財源を活用することで社会課題を解決する横浜版地域循環型経済の取組を企業版ふるさと納税を活用して推進
- ・令和5年度は、以下の取組を実施
 - ① 市内各地でヤングケアラーなどの課題解決に取り組んでいる様々な公民連携活動を支援
 - ② オリーブ栽培や養蜂活動などリビングラボが中心となり進めている先進的取組を、他の民間主体等とつなぎ、地域における経済循環の中で社会課題の解決を実現する横浜版地域循環型経済圏（ゾーン）のモデルを形成。さらに、このモデルの他地域への展開を促進
 - ③ 横浜版地域循環型経済を推進するリビングラボ等の取組の成果が、どのように市民一人ひとりのウェルビーイングに結びついているかを可視化する指標を作成
 - ④ 企業版ふるさと納税獲得のためのプロモーションを進めると共に、横浜版地域循環型経済に共感・協賛する市民や企業から新たな寄付や投資を呼び込む仕組みの検討



一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィスが提唱する横浜版地域循環型経済の概念図

3 学生等が主体となった IT の活用によるオープンイノベーションの推進【新規】

(⑤ 5百万円※2 ④ 一百万円)

- ・市民生活に身近な課題に対して、様々な専門性を持つ専門学校生や大学生などが対話を重ね、IT を積極的に活用することにより、アプリ開発など新たな解決策を生み出す取組を推進
- ・「介護」分野で行われていた学生による介護デジタルハッカソンの展開を、「子ども・子育て分野」にまで広げ、学生主体のオープンイノベーションの取組を拡充

4 よこはま共創博覧会の開催

(⑤ 1百万円※2 ④ 1百万円)

※2 1の事業費一部再掲

- ・令和4年度に初めて開催したよこはま共創博覧会※4を引き続き開催し、市民の皆様や企業、大学、研究機関等との対話を通じて、公民連携の取組を発信

※4 令和4年度の開催実績

日程：令和4年10月21日(金)からの8日間

場所：横浜市庁舎1階アトリウム

登壇団体数・登壇者数：125団体・約230人

プログラム数：54件



介護デジタルハッカソンの取組の発表



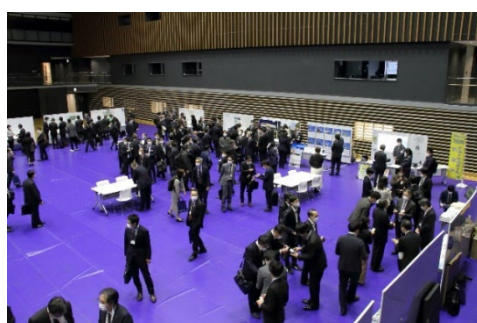
よこはま共創博覧会

5 PPP/PFI 等の推進

(⑤ 8百万円 ④ 1百万円※5)

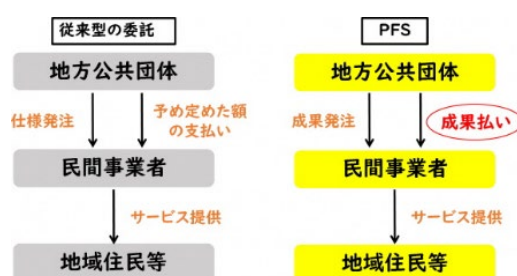
※5 PFS の国庫補助金10百万円(不採択)は除く

- ・令和4年度に設立した「横浜 PPP プラットフォーム」において、公共建築物等の整備運営に関連する市内外企業を対象としたセミナーや勉強会、ビジネスマッチング等を継続的に開催し、市内企業の PPP/PFI への参画を促進。また、庁内の PPP/PFI に対する理解等を進めるため、職員向け研修等を実施【拡充】
- ・事業所管課が成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用しやすい環境づくりを進めるため、情報発信や研修、各区局への相談対応を実施



横浜 PPP プラットフォーム名刺交換会

PFS 従来の委託スキームとの違い



6 指定管理者制度の運用

(⑤ 1百万円 ④ 1百万円)

- ・適切な制度運用を推進するため、ガイドラインに基づき各施設所管区局の取組を支援
- ・指定管理施設の業務改善につなげるため、客観的な視点に基づく第三者評価を推進(参考) 賃金水準スライドによる5年度の追加額：288,305千円(809施設)〔各局で計上〕

7 広告事業・ネーミングライツの運用

(⑤ 一百万円 ④ 一百万円)

- ・財源創出に向け、本市の様々な資産を活用した広告事業及びネーミングライツのさらなる導入を目指すとともに、各区局の取組を支援し、財源確保及び経費縮減を推進

3 シティプロモーションの推進

(⑤ 1,058 百万円 ④ 892 百万円)

広報と報道、シティプロモーションを一体的に展開し、市民の皆様の立場に立った「迅速・正確」な情報発信を行うことで、市政への理解を高めます。

特に、人口減少局面への対策として、「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力向上のためのプロモーションを拡充して進めます。

〈主な取組〉

1 シティプロモーション事業【拡充】

(⑤ 197 百万円 ④ 179 百万円)

- ・横浜への居住促進のためのウェブサイトや動画等コンテンツの新規制作
- ・幅広いメディアへの露出獲得アプローチ及び SNS や適切な媒体選択による横浜の施策や魅力の発信の拡充
- ・研修の実施、各部署の情報発信にかかるコンサルティングなどにより、庁内の組織的なプロモーション力を向上

2 「広報よこはま」発行事業

(⑤ 417 百万円 ④ 359 百万円)

- ・市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月 1 日に発行し、各世帯へ配布
- ・表紙デザイン等に工夫を重ね、手に取り、読み続けたいくなるストーリー性ある魅力的な紙面づくりにより、本市の施策、事業等を周知
- ・多言語化にも対応できる、無料アプリ「カタログポケット」により電子ブック形式でも公開



公式 Instagram
「@findyouryokohama_japan」



「広報よこはま」

3 インターネット広報事業【拡充】

(⑤ 153 百万円 ④ 52 百万円)

- ・スマートフォンで操作しやすいデザインの実現等、市ウェブサイトのさらなる改善を実施
- ・市ウェブサイトの安定稼働のため、OS サポート終了に伴うシステムの機器更新を実施
- ・市ウェブサイト及びソーシャルメディアによる適時・的確な情報発信

4 テレビ・ラジオ事業

(⑤ 123 百万円 ④ 121 百万円)

- ・市政情報をわかりやすく伝え、本市の魅力を市内外へ発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送

5 フィルムコミッション事業

(⑤ 16 百万円 ④ 16 百万円)

- ・市内における映画やドラマ等の撮影支援や、支援作品との積極的なタイアップを通じた一層の魅力発信

6 市政報道の推進

(⑤ 9 百万円 ④ 9 百万円)

- ・報道機関を通じたタイムリーな市政情報の発信
- ・市長のトップセールスによる効果的な市政情報の発信
- ・外国報道機関等の駐日特派員を対象とした国内外への市政情報の発信

4 大都市制度の実現への取組推進

(⑤ 35 百万円 ④ 29 百万円)

特別市の法制化に向けた取組や更なる機運醸成を進めるとともに、他自治体との広域連携・交流を推進します。

<主な取組>

1 特別市の早期実現に向けた取組

(⑤ 17 百万円 ④ 12 百万円)

- ・特別市の法制化に向けて、指定都市市長会と連携した国への働きかけや本市独自要望を実施
- ・特別市制度について市民にわかりやすい広報やプロモーションの強化による更なる機運の醸成
- ・指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」や「横浜市大都市自治研究会」の議論等を踏まえた特別市の法制化に向けた制度論の深化のための調査及び検討



国の制度及び予算に関する提案・要望
(特別市の早期実現)
(中川 総務大臣政務官へ要望 (令和4年11月))



特別市の機運醸成に向けた広報
(市長と地区連合町内会長の皆様との意見交換)

2 他自治体との広域連携・交流の推進

(⑤ 18 百万円 ④ 17 百万円)

- ・本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けた指定都市市長会、九都県市首脳会議、近隣自治体との広域連携の推進
- ・「友好交流に関する協定」に基づく山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流を推進



近隣自治体との連携
(8市連携市長会議の開催 (令和4年7月))

5 男女共同参画の推進

(⑤ 697 百万円 ④ 667 百万円)

「横浜市中期計画 2022～2025」において政策として掲げた「ジェンダー平等の推進」に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」に基づき、取り組みます。

〈主な取組〉

1 「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」に基づく政策の推進

(⑤ 44 百万円 ④ 40 百万円)

(1) 女性活躍のさらなる推進

(⑤ 14 百万円 ④ 9 百万円)

- ・誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」として認定
- ・女性の経済的自立に向けて、IT関連スキルを身に付け、デジタル分野での就労、所得向上に繋げるため、「女性デジタル人材育成事業」を実施【新規】



(2) 安全・安心な暮らしの実現

(⑤ 22 百万円 ④ 22 百万円)

- ・若年層向けに、予防教育、相談、被害・加害者回復プログラム、広報・啓発を総合的に推進する「デートDV防止モデル事業」を実施
- ・就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援・企業とのマッチングを実施

(3) 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり

(⑤ 8 百万円 ④ 9 百万円)

- ・市内の中学・高校・大学や企業等と連携し、女子中高生のSTEM分野[※]への進路選択支援のためにイベント等を実施
- ※STEM分野: Science 科学・Technology 技術・Engineering 工学・Mathematics 数学の分野の総称
- ・企業やNPO等多様な主体と連携し、ジェンダー問題の理解促進に向けた広報・啓発やワークショップ等を実施

2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進

(⑤ 653 百万円 ④ 626 百万円)

- ・施策推進の拠点である男女共同参画センター3館において、指定管理者である(公財)横浜市男女共同参画推進協会により、様々な困難を抱える方を対象とした相談窓口運営、女性の起業や就労支援及びワーク・ライフ・バランスの推進等に関する講座、男女共同参画に関する調査・研究、資料提供、広報・啓発等を実施
- ・社会情勢の変化に応じた施策を推進するためニーズ等調査を実施【新規】



SNS等を活用したデートDV啓発画像



女子中高生のSTEM分野への進路選択支援のためのオンラインセミナー



ジェンダー問題の理解促進ワークショップ「ジェンダーすごろく」

6 横浜市立大学の支援と市内等大学との連携

(⑤ 14,400 百万円)
(④ 14,483 百万円)

公立大学法人横浜市立大学に対し、本市が定めた第4期中期目標達成のため、設立団体として支援します。

また、市内等にキャンパスを置く大学と行政、地域、企業等の連携を進めます。

〈主な取組〉

1 横浜市立大学調整費

(1) 運営交付金 (⑤ 12,533 百万円 ④ 12,646 百万円)

- ・公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第4期中期目標（令和5～令和10年度）を達成するために、法人に対し、安定的・持続的な教育研究活動や政策的医療に必要な基礎的経費として運営交付金を交付

(2) 貸付金 (⑤ 1,500 百万円 ④ 1,500 百万円)

- ・附属2病院において高度で先進的な医療を市民の皆様に提供するために、医療機器整備に必要な資金を貸付
(例) 血液透析監視システム、据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置 等

(3) 修学支援補助金 (⑤ 151 百万円 ④ 146 百万円)

- ・経済的に困窮している学生が学業を継続できるよう必要な経済的支援を行うため、国の制度に基づき、横浜市立大学が実施する授業料等の減免の費用を補助

2 大学施設の整備

(⑤ 168 百万円 ④ 146 百万円)

(1) 横浜市立大学関係施設整備事業

- ・金沢八景キャンパスシーガルホール天井脱落対策にかかる実施設計及び工事を実施
また市民総合医療センター救急棟電気設備改修にかかる基本設計を実施

(2) 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備事業 (⑤ 40 百万円※ ④ 40 百万円※)

※ うち、20 百万円は市大負担

- ・令和2年度末に取りまとめた「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」を受け、4年度に引き続き、医学部・附属2病院等の再整備基本計画原案の策定に向けた検討を実施



横浜市立大学金沢八景キャンパス



シーガルホール天井

3 市内大学等との連携促進事業

(1) 大学と地域がつながるまち事業

(⑤ 2百万円 ④ 3百万円)

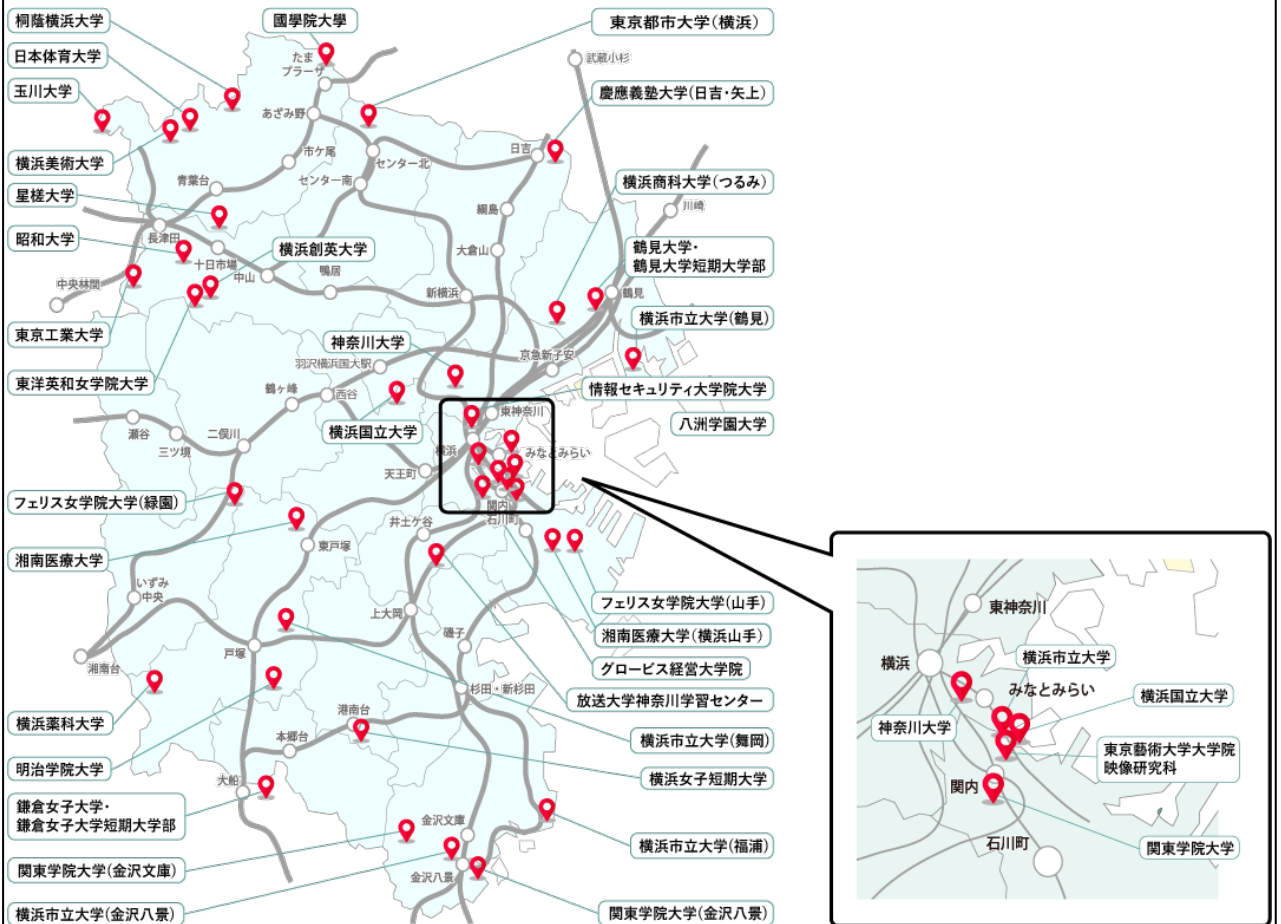
- ・市内等 29 大学の学長又は理事長と市長、区長との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」の開催等を通じ、大学、市、地域のネットワークを強化
- ・大学と本市区局との個別事業の連携の調整や、市内等 29 大学と市が共同で作成した Web サイトでの連携取組の PR により、地域課題の解決を促進

(2) 大学と市内企業が連携したキャリア支援【拡充】

(⑤ 4百万円 ④ 1百万円)

- ・大学・都市パートナーシップ協議会参加大学と市内企業が連携し、課題解決型授業等のキャリア教育やインターンシップを促進

「大学・都市パートナーシップ協議会」参加大学キャンパス



7 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

(⑤ 54 百万円 ④ 61 百万円)

平成 16 年に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を進めています。なお、返還合意されていない瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックなどの米軍施設についても、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけていきます。

<主な取組>

1 根岸住宅地区

(⑤ 20 百万円 ④ 23 百万円)

- ・国による原状回復作業の終了及びそれに伴う返還・引き渡しを見据え、令和 3 年 3 月に策定した跡地利用基本計画に基づき、民間土地所有者等との土地利用の検討等、早期事業化を図るための各種調査・検討
- ・民間土地所有者等によるまちづくり組織（協議会）への加入促進及び合意形成の支援

2 旧深谷通信所

(⑤ 26 百万円 ④ 34 百万円)

- ・平成 30 年 2 月に策定した跡地利用基本計画に基づいた事業実施の全体調整
- ・国有地処分の準備に必要な図書の作成
- ・暫定利用期間中の本市管理区域の維持管理・運営

<関連する各局での取組>

環境影響評価及び都市計画手続、公園・公園型墓園・道路に関する個別施設計画検討
 《環境創造局・健康福祉局・道路局》

3 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市域)の飛び地

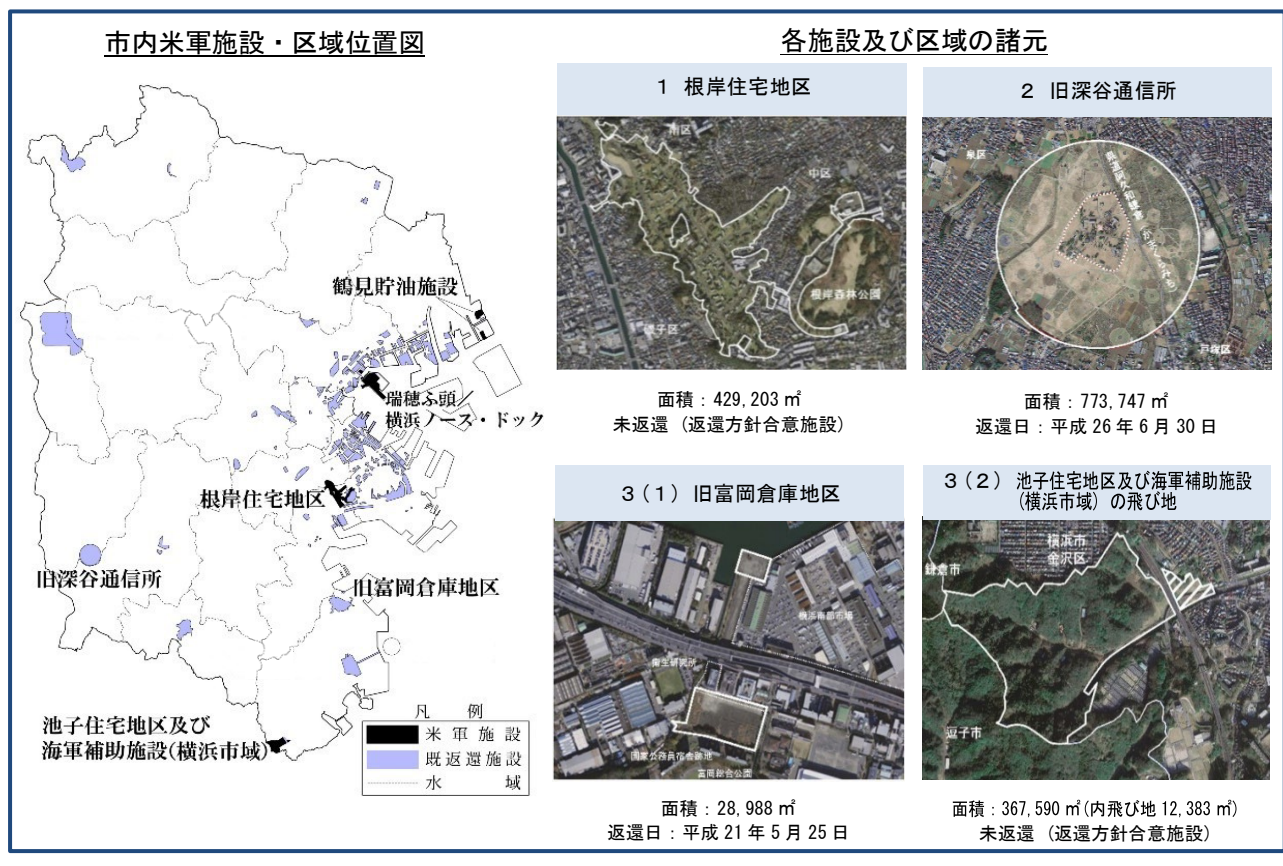
(⑤ 6 百万円 ④ 3 百万円)

(1) 旧富岡倉庫地区

- ・令和 4 年度のサウンディング調査の結果を踏まえ、実現可能性の視点から事業者との対話を再度実施するなど、跡地利用の実現に向けた検討の推進
- ・国有地処分に関する国との調整

(2) 池子住宅地区(横浜市域)の飛び地

- ・発災時の避難場所利用などの地元要望を踏まえた国等との協議
- ・広域避難場所としての土地利用の検討



Ⅱ 令和5年度政策局予算（案）総括表

（単位：千円）

区 分	令和5年度 （案）	令和4年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	20,369,042	19,836,410	532,632	
1 政策費（※1）	133,260	123,186	10,074	
2 共創推進運営費	27,658	19,288	8,370	
3 シティプロモー ション推進費	1,057,753	891,607	166,146	
4 大都市 ・広域行政費	35,275	29,441	5,834	
5 男女共同参画費	697,072	666,535	30,537	
6 大学関連調整費	14,399,587	14,483,041	▲ 83,454	
うち市立大学関係費 （※2）	14,393,033	14,478,908	▲ 85,875	
7 基地対策費	54,030	61,371	▲ 7,341	
8 政策総務費	3,964,407	3,561,941	402,466	
うち市立大学関係費 （※3）	1,571,259	1,486,154	85,105	
2款1項2目 統計情報費	176,145	54,869	121,276	
9 統計情報費	176,145	54,869	121,276	
合 計	20,545,187	19,891,279	653,908	前年比 3.3%
市立大学関係費を除く	4,580,895	3,926,217	654,678	16.7%
市立大学関係費	15,964,292	15,965,062	▲ 770	▲0.0%

※1 令和4年度予算に計上していた、地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査については、令和5年度から都市整備局に移管

※2 横浜市立大学運営交付金（12,533,054千円）、横浜市立大学貸付金（1,500,000千円）、横浜市立大学関係施設整備事業費（167,916千円）、横浜市立大学医学部・病院等再整備事業（40,000千円）、横浜市立大学修学支援補助金（151,429千円）、公立大学法人評価委員会運営費（634千円）

※3 公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費

Ⅲ 事業別内訳

※()内は令和4年度予算額

1		政策費	
本年度	予算額	133,260	千円
前年度	予算額	123,186	千円
差引		10,074	千円
本年度の財源内訳	国・県	-	千円
	その他	19,805	千円
	市債	-	千円
	一般財源	113,455	千円

横浜の持続的な成長・発展に向けて、今後の中長期的な政策課題を整理し、その課題解決を図るため、庁内の更なるデータ活用の推進を図るとともに企画立案・総合調整を行います。

(本年度事業内容)

1 政策調査費 80,260千円 (59,174千円)

(1) 基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の推進

(2) 戦略的な財源確保

(3) 旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討【区提案】

(4) その他調査費・事務費

2 政策支援・データ活用推進費 50,000千円 (32,819千円)

(1) データ利活用の推進

(2) 基礎的調査等

3 海洋施策推進費 3,000千円 (3,153千円)

2		共創推進運営費	
本年度	予算額	27,658	千円
前年度	予算額	19,288	千円
差引		8,370	千円
本年度の財源内訳	国・県	-	千円
	その他	10,090	千円
	市債	-	千円
	一般財源	17,568	千円

企業・団体など様々な民間主体と行政の資源やノウハウを相互に活用しながら、社会的課題・地域課題の解決に向けて共創の推進に取り組みます。また、共創推進のための諸制度の運用や、新たな発想に基づく公民連携の取組を推進するとともに、これを支える職員の人材育成や組織風土づくりを進めます。

(本年度事業内容)

1 共創推進運営費 27,658千円 (19,288千円)

(1) 共創フロント

(2) 共創ラボ・リビングラボ【拡充】

(3) よこはま共創博覧会

(4) DXを活用したオープンイノベーション推進事業【新規】

(5) 共創アクションセミナー

(6) 指定管理者制度

(7) 広告事業・ネーミングライツ

(8) PPP/PFI (公共空間活用含む.)【拡充】

(9) 成果連動型民間委託契約方式 (PFS)

3	シティプロモーション 推進費		広報と報道、シティプロモーションを一体的に展開し、市民の皆様の立場に立った「迅速・正確」な情報発信を行うことで、市政への理解を高めます。 特に、人口減少局面への対策として、「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力向上のためのプロモーションを拡充して進めます。	
本年度 予算額	1,057,753	千円		
前年度 予算額	891,607	千円		
差 引	166,146	千円		
本年度の 財源内訳	国・県	185,097		千円
	その他	42,645		千円
	市債	-		千円
	一般財源	830,011	千円	
(本年度事業内容)				
1	シティプロモーション事業【拡充】	197,174千円	(179,005千円)	
2	「広報よこはま」発行事業	417,357千円	(359,477千円)	
3	インターネット広報事業【拡充】	152,850千円	(51,535千円)	
4	テレビ・ラジオ事業	122,910千円	(120,619千円)	
5	「県のたより」配布事務	122,880千円	(123,667千円)	
6	「庁内報」制作事業等	20,322千円	(32,968千円)	
	(1) 「庁内報」制作事業			
	(2) 暮らしのガイド協働編集事業			
	(3) 広報企画調整事務			
7	フィルムコミッション事業	15,662千円	(15,738千円)	
8	市政報道推進費	8,598千円	(8,598千円)	

4	大都市・広域行政費		<p>「横浜特別市大綱」(令和4年12月改訂)に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別市」の早期実現に向けた取組を行います。</p> <p>また、地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向け、指定都市市長会、九都県市首脳会議など、他の自治体との広域連携の取組を行います。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 大都市制度・地方分権推進費 17,299千円 (12,313千円)</p> <p>2 広域行政推進費 17,976千円 (17,128千円)</p>
本年度	年度	35,275 千円	
前年度	年度	29,441 千円	
差 引		5,834 千円	
本年度の 財源内訳	国・県	- 千円	
	その他	- 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	35,275 千円	

5	男女共同参画費		<p>「横浜市中期計画2022～2025」において政策として掲げた「ジェンダー平等の推進」に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」に基づき、取り組みます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 行動計画に基づく政策の推進 43,997千円 (40,185千円)</p> <p>(1) 女性活躍のさらなる推進 14,156千円 (9,084千円)</p> <p>(2) 安全・安心な暮らしの実現 21,650千円 (21,650千円)</p> <p>(3) 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり 8,191千円 (9,451千円)</p> <p>2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進 653,075千円 (626,350千円)</p> <p>(1) 男女共同参画センター運営事業 585,262千円 (558,537千円)</p> <p>(2) 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助事業 67,813千円 (67,813千円)</p>
本年度	年度	697,072 千円	
前年度	年度	666,535 千円	
差 引		30,537 千円	
本年度の 財源内訳	国・県	25,773 千円	
	その他	778 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	670,521 千円	

6	大学関連調整費		<p>公立大学法人横浜市立大学に対し、本市が定めた第4期中期目標達成のため、設立団体として支援します。</p> <p>また、市内にキャンパスを置く大学と行政、地域、企業等の連携を進めます。</p>
本年度額	14,399,587	千円	
前年度額	14,483,041	千円	
差引	▲ 83,454	千円	
本年度の財源内訳	国・県	4,588	千円
	その他	20,000	千円
	市債	1,652,000	千円
	一般財源	12,722,999	千円
(本年度事業内容)			
1 横浜市立大学調整費	14,185,117千円	(14,292,878千円)	
(1) 運営交付金等	14,184,483千円	(14,292,244千円)	
ア 運営交付金	12,533,054千円	(12,645,855千円)	
{ 大学	7,844,064千円	(7,358,127千円)	
{ 附属病院	2,767,624千円	(3,091,377千円)	
{ センター病院	1,921,366千円	(2,196,351千円)	
イ 貸付金	1,500,000千円	(1,500,000千円)	
(返済額の1/2に相当する額は運営交付金として交付)			
ウ 修学支援補助金	151,429千円	(146,389千円)	
(2) 法人評価委員会運営費	634千円	(634千円)	
2 横浜市立大学関係施設整備事業等	207,916千円	(186,030千円)	
(1) 横浜市立大学関係施設整備事業	167,916千円	(146,030千円)	
(2) 横浜市立大学医学部・病院等再整備事業	40,000千円	(40,000千円)	
3 市内大学等との連携促進事業	6,554千円	(4,133千円)	
(1) 大学と地域がつながるまち事業	2,205千円	(2,905千円)	
(2) 大学と市内企業が連携したキャリア支援	4,349千円	(1,228千円)	

※()内は令和4年度予算額

7		基地対策費		<p>市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 基地対策事業 1,284千円 (1,284千円)</p> <p>2 跡地利用推進事業 52,746千円 (60,087千円)</p> <p>(1) 根岸住宅地区 20,200千円 (23,000千円)</p> <p>(2) 旧深谷通信所 26,000千円 (33,600千円)</p> <p>(3) 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区 (横浜市域)の飛び地 6,000千円 (3,000千円)</p> <p>(4) 事務費 546千円 (487千円)</p>
本年度額		54,030 千円		
前年度額		61,371 千円		
差引		▲ 7,341 千円		
本年度の財源内訳	国・県	710 千円		
	その他	- 千円		
	市債	- 千円		
	一般財源	53,320 千円		

8		政策総務費		<p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策運営費等 3,964,407千円 (3,561,941千円)</p> <p>(1) 職員人件費 3,909,096千円 (3,491,822千円)</p> <p>・常勤特別職 (6人)、常勤一般職員 (199人) 2,337,837千円</p> <p>・公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費 1,571,259千円</p> <p>(2) 管理費 55,311千円 (70,119千円)</p>
本年度額		3,964,407 千円		
前年度額		3,561,941 千円		
差引		402,466 千円		
本年度の財源内訳	国・県	- 千円		
	その他	1,600 千円		
	市債	- 千円		
	一般財源	3,962,807 千円		

9 統計情報費		
本年度 予算額	176,145 千円	
前年度 予算額	54,869 千円	
差引	121,276 千円	
本年度の 財源内訳	国・県	174,370 千円
	その他	8 千円
	市債	- 千円
	一般財源	1,767 千円

「住宅・土地統計調査」等の基幹統計調査を実施します。

また、人口や主な基幹統計等、横浜市に関する統計を市ウェブサイトで公表するほか、メールマガジンやSNS、刊行物等により広く情報発信します。

(本年度事業内容)

1 基幹統計調査費 172,754千円 (51,939千円)

- ・基幹統計調査は、国が実施する統計調査のうち、総務大臣が指定した重要な統計調査
- ・統計法及び統計法施行令に基づく法定受託事務として調査員による実地調査等の統括

<令和5年度実施調査>

「住宅・土地統計調査」、「漁業センサス」、「国勢調査第2次試験調査」及び「学校基本調査」の実施

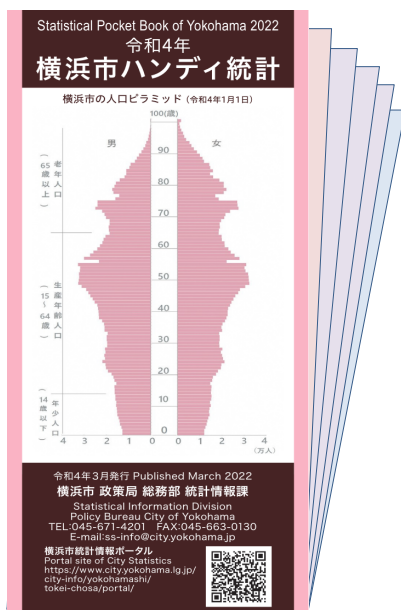
2 統計調査員確保対策事業費及び統計思想普及事業費 1,616千円 (1,640千円)

- ・登録調査員の確保や資質向上を目的とした研修等の実施
- ・統計調査従事職員の能力向上を目的とした研修等の実施
- ・統計思想の普及を目的とした「横浜市の人口」、「横浜市統計書」などの発行

3 統計情報事業費 1,775千円 (1,290千円)

- ・人口や主要な基幹統計調査の結果等、統計情報の市ウェブサイトでの公開、オープンデータ化、報告書等の発行
- ・政令指定都市及び東京都区部の比較を目的とした「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会編集)の刊行(有償頒布)
- ・横浜市の経済情勢(経済規模、成長率、市民所得の水準等)を明らかにする「市民経済計算」の推計や、推計結果の活用促進に向けた報告書「横浜市の市民経済計算」の刊行

◆横浜市ハンディ統計



◆横浜市LINE公式アカウントによる
横浜市人口ニュースの発信

横浜市人口ニュース No.1156(令和4年12月1日現在)

人口総数	3,771,640 人
対前月比	-781 人(減少)
社会増減	537 人(増加)
自然増減	-1,318 人(減少)
対前年同月比	-2,342 人(減少)
世帯総数	1,783,097 世帯

人口推移(最近1年の推計人口)

横浜統計通信 <はまめる>

最新の統計情報を毎月お届けする無料メールマガジン配信サービスです。
リンク先の統計情報ポータルより、是非ご登録ください。

横浜市政務局総務部統計情報課 TEL(045)671-4201

◆横浜市統計情報ポータル

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/>

横浜市 統計

検索





OPEN
YOKOHAMA